



報道発表資料

山形労働局発表
平成 30 年 10 月 2 日 (火)

| | |
|---|--|
| 担 | 山形労働局労働基準部健康安全課 健康安全課長 鈴木 義和 課長補佐 久保田 幸信 |
| 当 | TEL 023-624-8223 FAX 023-624-8235 |

8 月末の労働災害による死傷者数が過去 10 年で最多に

～ 山形労働局が労働災害防止対策の徹底を緊急要請 ～

山形労働局（局 長 庭山佳宏）は、本年の労働災害による死傷者数が増加していることを踏まえ、労働災害防止団体など（労働災害防止団体・商工会議所（商工会）・その他の事業者団体、計 143 団体）に対し、労働災害防止の徹底について文書で要請しましたのでその内容を公表します。

【要請内容等】

《平成 30 年 1 月から 8 月までの労働災害の発生状況》

- ・ 8 月末の死傷者数は 778 人、過去 10 年（平成 20 年以降）で最多。（資料 2 リーフレットの棒グラフ参照）
- ・ 平成 30 年の死傷者数を推計すると 1315 人^{*1}となり、1300 人を上回るペース。
（資料 2 リーフレットの折れ線グラフ参照）

（※近年で死傷者数が 1300 人を上回ったのは平成 18 年の 1336 人）

- ・ 業種別では、第三次産業のうち小売業・社会福祉施設、製造業のうち食品製造業、建設業が前年同月比で大きく増加。（資料 2 リーフレット表-1 参照）
- ・ 事故の型別では、「転倒」によるものが全体の 36.6%を占め、次いで「墜落・転落」「はさまれ・巻き込まれ」「切れ・こすれ」「動作の反動・無理な動作」順となっている。
- ・ 業種別の事故の型別では、小売業では「転倒」が 50.9%を占め、社会福祉施設でも「転倒」が 62.7%を占めている。また、建設業では「墜落・転落」によるものが 30.6%を占め、食品製造業では「転倒」及び「はさまれ・巻き込まれ」によるものが前年より増加している。

《関係団体への要請内容》（資料 1 参照）

- ・ 経営トップ主導の安全管理活動の徹底
- ・ 業種横断的に多発している「転倒」による災害の防止の徹底
- ・ 業種ごとの災害動向に応じた対策の徹底
- ・ 「山形ゼロ災 3 か月運動・2018」の的確に実施
- ・ 冬期型災害の防止の徹底

【添付資料】

- 別添 1 緊急要請文書
- 別添 2 「災害多発に伴う緊急要請リーフレット」

（注）^{*1} 1315 人は、前年（H29 年）の死傷者数 1126 人に 8 月末の増減率 16.8%を乗じて得た値 （1315=1126×（1+0.168））